

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第46期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇佐美 徹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号 (0246)36-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 甲斐 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494-1101 (代表)
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 春 名 基
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 (東京都品川区西五反田一丁目1番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月	第46期 平成24年3月
売上高 (百万円)	252,071	196,666	168,586	201,257	202,905
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	6,403	△5,051	807	10,771	6,521
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	3,554	△9,290	△1,249	6,029	4,572
包括利益 (百万円)	—	—	—	2,382	4,445
純資産額 (百万円)	116,264	96,873	97,035	98,759	101,811
総資産額 (百万円)	167,785	132,422	153,428	153,783	167,355
1株当たり純資産額 (円)	1,646.38	1,374.95	1,379.61	1,403.69	1,448.63
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (△) (円)	50.95	△133.17	△17.92	86.43	65.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.5	72.4	62.7	63.7	60.4
自己資本利益率 (%)	3.0	△8.8	△1.3	6.2	4.6
株価収益率 (倍)	21.6	—	—	10.8	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,963	10,679	9,858	14,371	9,921
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,101	△12,850	△3,962	△4,349	△7,710
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,289	△329	8,150	△5,411	△1,381
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	30,159	26,141	39,844	43,883	43,947
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	13,403 (2,077)	11,573 (1,865)	10,913 (456)	10,835 (621)	11,058 (703)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第43期及び第44期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月	第46期 平成24年3月
売上高 (百万円)	185,142	143,432	122,921	141,846	145,374
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	2,745	△3,425	△2,775	3,861	△939
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2,174	△6,245	△3,318	2,930	240
資本金 (百万円)	25,920	25,920	25,920	25,920	25,920
発行済株式総数 (千株)	69,784	69,784	69,784	69,784	69,784
純資産額 (百万円)	89,864	80,356	79,239	81,092	80,439
総資産額 (百万円)	119,521	98,323	115,874	115,368	122,811
1株当たり純資産額 (円)	1,288.13	1,151.82	1,135.80	1,162.36	1,152.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	10.00 (10.00)	— (—)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (△) (円)	31.17	△89.52	△47.56	42.01	3.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	81.7	68.4	70.3	65.5
自己資本利益率 (%)	2.4	△7.3	△4.2	3.7	0.3
株価収益率 (倍)	35.2	—	—	22.2	323.8
配当性向 (%)	80.2	—	—	47.6	579.7
従業員数 (人)	1,264	1,277	1,252	1,177	1,137

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第43期及び第44期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

2【沿革】

当社は、アルプス電気株式会社(当社の親会社)と、MOTOROLA, INC.との合併事業により、カーステレオを主とする自動車用電子装置の生産販売を行うために昭和42年5月に設立されました。

昭和53年8月MOTOROLA, INC.との合併契約の解消を契機に、カーオーディオメーカーとして“アルパイン”ブランドの市販ビジネスと世界の有力自動車メーカー向けビジネスを展開するため、販売・生産・開発のグローバル化を実施してきました。

設立以降、現在に至るまでの概要は、次のとおりです。

年月	沿革
昭和42年5月	アルプス電気株式会社と、MOTOROLA, INC.との出資による合併会社としてアルプス・モトローラ株式会社を設立 8トラックテーププレーヤ用デッキメカニズムの生産を開始
昭和44年4月	カーラジオの生産・販売を開始
昭和44年11月	福島県いわき市にいわき事業所を開設
昭和47年10月	福島県田村郡小野町に小野町工場を開設
昭和53年6月	ドイツに販売会社ALPINE ELECTRONICS GmbHを設立(現・連結子会社)
昭和53年8月	MOTOROLA, INC.との合併契約を解消、アルプス電気株式会社の100%出資となる
昭和53年11月	社名をアルパイン株式会社(英文名 ALPINE ELECTRONICS, INC.)に変更 アメリカに販売会社ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.を設立(現・連結子会社)
昭和54年6月	カナダに販売会社ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.を設立(現・連結子会社)
昭和55年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
昭和60年12月	イギリスに販売会社ALPINE ELECTRONICS OF U.K., LTD.を設立(現・連結子会社)
昭和61年3月	アメリカに生産会社ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC.を設立
昭和61年6月	フランスに販売会社ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.を設立(現・連結子会社)
昭和62年1月	オーストラリアに販売会社ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LTD.を設立(現・連結子会社)
昭和62年7月	本店を東京都品川区に移転
昭和62年11月	いわき事業所を好間工業団地へ移転
昭和63年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成2年3月	フランスに生産会社SECRE ALPINE ELECTRONICS S.A.を設立
平成3年7月	中国にソフト開発会社SHENYANG NEU-ALPINE SOFTWARE CO., LTD.を設立(現・NEUSOFT CORPORATION)
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替
平成3年12月	イタリアに販売会社ALPINE ITALIA S.p.A.を設立(現・連結子会社)
平成4年1月	シンガポールに販売及び部材調達会社ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE LTD.を設立
平成4年3月	ドイツに欧州統括会社ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを設立(現・連結子会社)
平成5年4月	カーナビケーションの生産・販売を開始
平成6年2月	中国に生産会社DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC.を設立
平成6年12月	中国に中国統括持株会社ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.を設立(現・連結子会社)
平成6年12月	中国に生産会社DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.を設立(現・連結子会社)
平成10年7月	ハンガリーに生産会社ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.を設立 (現・連結子会社)
平成12年7月	アルパインマニュファクチャリング株式会社(旧社名：アルパインエンジニアリング株式会社)に営業の一部譲渡を実施
平成13年9月	香港に販売及び部材調達会社ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.を設立(現・連結子会社)
平成13年11月	東京都品川区に販売会社アルパインマーケティング㈱を設立(現・連結子会社)
平成14年8月	中国に生産会社TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.を設立(現・連結子会社)
平成17年7月	タイに販売会社ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.を設立 (現・連結子会社・ALPINE ELECTRONICS OF ASIA PACIFIC CO., LTD.)
平成20年3月	SHENYANG NEUSOFT CO., LTD.が、当社持分法適用会社だったNEUSOFT GROUP LTD.を吸収合併 (現・NEUSOFT CORPORATION)
平成21年2月	インドに販売会社 ALPINE OF ASIA PACIFIC INDIA PRIVATE LIMITEDを設立(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、親会社、子会社31社及び関連会社6社より構成され、自動車用音響機器及び情報・通信機器の製造販売を主な事業とし、かつ、これに附帯する事業を営んでいます。

当社の親会社はアルプス電気株式会社であり、当社は同社から音響機器及び情報・通信機器用の部品・製品を仕入れています。

生産は、国内では生産会社3社（連結子会社）が担当し、海外では主として欧州のALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.（連結子会社）ほかアジア及び北米の生産会社（連結子会社）が担当しています。

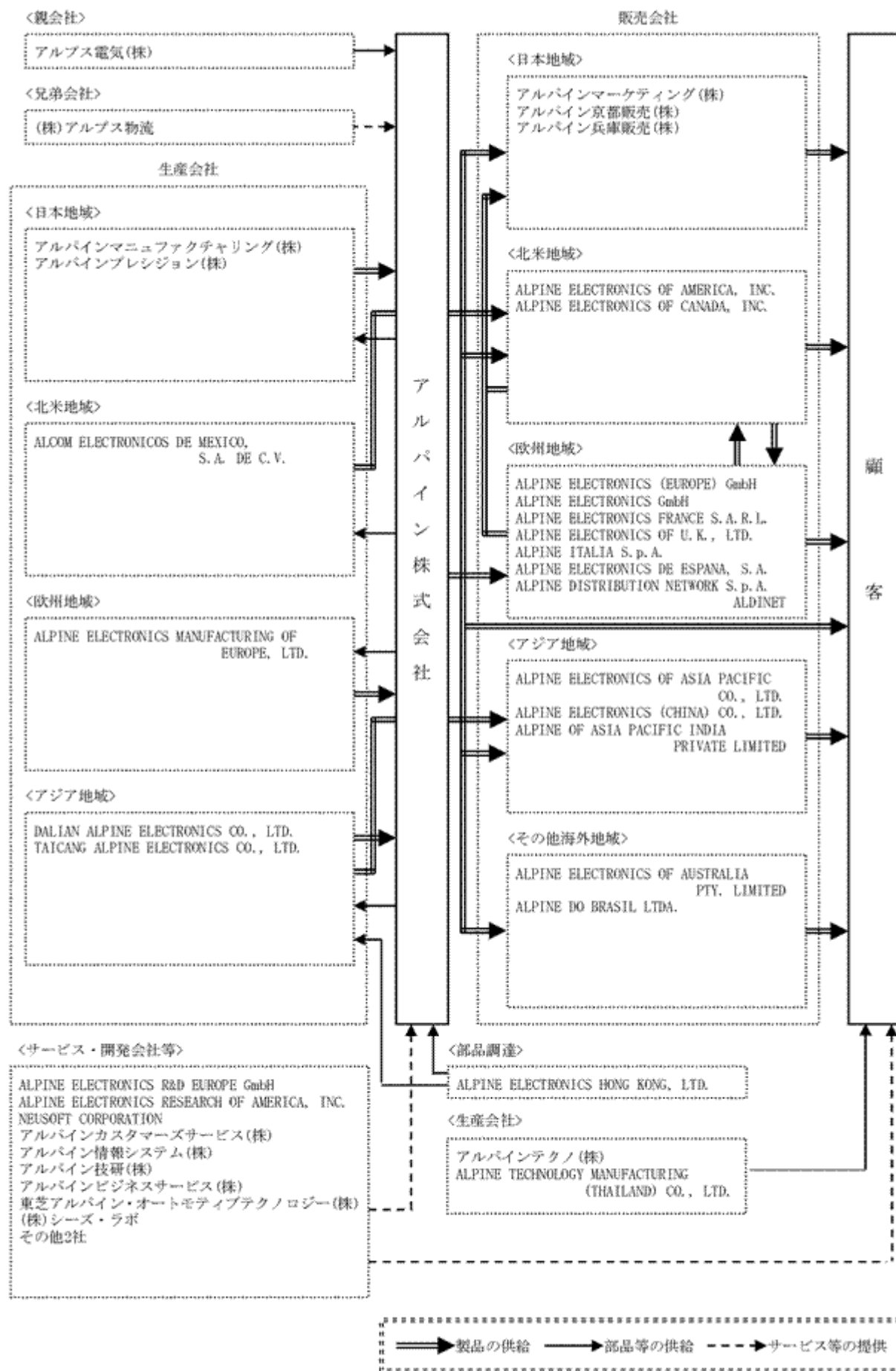
販売は、国内では主としてアルパインマーケティング株式会社（連結子会社）を通じて行っていますが、一部の製品については、当社の営業部門が直接販売を行っています。

一方、海外においては、主として北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.（連結子会社）及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH（連結子会社）を経由して現地販売会社（連結子会社）及び現地代理店を通じて販売を行っています。

また、株式会社アルプス物流（親会社の子会社）は当社、アルプス電気株式会社及び国内販売会社に対して物流サービスを行っています。

なお、当社グループの各会社は、音響機器事業、情報・通信機器事業ともに携わっています。

以上において述べた事項の概要図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) アルプス電気(株)	東京都 大田区	百万円 23,623	電子機器及び電子部品の 製造販売	被所有 40.67 (0.22)	当社が電子部品を購入
(連結子会社) ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	アメリカ トーランス市	千USD 53,000	音響機器及び情報通信機 器の販売	100	当社が製品を納入 役員の兼任あり
ALCOM AUTOMOTIVE, INC.	アメリカ トーランス市	千USD 7,700	持株会社	58.44 (58.44)	役員の兼任あり
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.	カナダ トロント市	千CAD 200	音響機器及び情報通信機 器の販売	100 (100)	ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品を納入
ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ レイノサ市	千USD 7,700	音響機器及び電子部品の 製造販売	100 (100)	ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.が製 品の製造を委託 役員の兼任あり
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH	ドイツ ミュンヘン市	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信機 器の販売	100	当社が製品を納入 役員の兼任あり
ALPINE ELECTRONICS GmbH	ドイツ ミュンヘン市	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信機 器の販売	100	当社及びALPINE ELECTRONICS(EUROPE) GmbH が製品を納入 役員の兼任あり
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.	フランス ロワシー市	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信機 器の販売	100	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を納入 役員の兼任あり
ALPINE ELECTRONICS OF U.K., LTD.	イギリス コベントリー市	千GBP 4,500	音響機器及び情報通信機 器の販売	100	当社及びALPINE ELECTRONICS(EUROPE) GmbH が製品を納入 役員の兼任あり
ALPINE ITALIA S.p.A.	イタリア トレッツァーノ ・スル・ナビリ オ市	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信機 器の販売	100 (0.26)	ALPINE ELECTRONICS(EUROPE) GmbH が製品を納入 役員の兼任あり
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.	スペイン ビトリア市	千EUR 500	音響機器及び情報通信機 器の販売	100	ALPINE ELECTRONICS(EUROPE) GmbH が製品を納入 役員の兼任あり
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	ハンガリー ピアトルバージ 市	千EUR 33,500	音響機器及び情報通信機 器の製造販売	100	当社が製品の製造を委託 役員の兼任あり
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア メルボルン市	千AUD 1,800	音響機器及び情報通信機 器の販売	100	当社が製品を納入 役員の兼任あり
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.	中国 香港	千USD 400	音響機器及び情報通信機 器の仕入及び販売	100	当社及び関係会社が製品及び部品を購入 役員の兼任あり
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.	中国 北京市	千CNY 738,408	音響機器及び情報通信機 器の販売	100	DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD., TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.が 製品を納入 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	中国 遼寧省大連市	千CNY 164,945	音響機器及び情報通信機 器の製造販売	100 (100)	当社及びALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.が製品の製造を委託 当社が機械設備を貸与 役員の兼任あり
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	中国 江蘇省太倉市	千CNY 206,593	音響機器及び情報通信機 器の製造販売	100 (68)	当社及びALPINE ELECTRONICS(CHINA) CO., LTD.が製品の製造を委託 当社が機械設備を貸与 役員の兼任あり
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ プラーチンブリ 市	千THB 125,000	電子機器の製造販売	59.80 (10)	—
ALPINE ELECTRONICS OF ASIA PACIFIC CO., LTD.	タイ バンコク市	千THB 136,000	音響機器及び 情報通信機器 の販売	100	当社及び関係会社が製品を納入 役員の兼任あり
ALPINE OF ASIA PACIFIC INDIA PRIVATE LIMITED	インド グレートノイダ 市	千INR 100,000	音響機器及び情報通信機 器の販売	76 (76)	当社及び関係会社が製品を納入 役員の兼任あり
アルパインテクノ(株)	福島県 いわき市	百万円 200	電子部品及び電子機器の 製造販売	100	当社が土地を貸与 役員の兼任あり
アルパインマニュファ クチャリング(株)	福島県 いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信機 器の製造販売	100	当社の製品の製造を委託 当社が土地・建物を貸与 役員の兼任あり
アルパイン プレジジョン(株)	福島県 いわき市	百万円 90	音響機器及び情報通信機 器の製造販売	100	当社の製品の製造を委託 当社が土地を貸与 役員の兼任あり
アルパイン 情報システム(株)	福島県 いわき市	百万円 125	コンピューター等のシス テム開発・設計 及び販売	100	当社のシステムの開発・設計及び情報処理 を委託 当社が建物を貸与
アルパイン マーケティング(株)	東京都 品川区	百万円 310	音響機器及び情報通信機 器の販売	100	当社製品の販売 当社が建物を貸与
アルパイン技研(株)	福島県 いわき市	百万円 265	音響機器及び情報通信機 器の開発及び設計	100	当社製品の設計を委託 当社が土地を貸与
アルパイン ビジネスサービス(株)	福島県 いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生 施設の維持・管理の受託	100	庶務及び福利厚生に関するサービスの委託 当社が建物を貸与
アルパイン カスタマーズサービス (株)	埼玉県 さいたま市	百万円 31	音響機器及び情報通信機 器のアフターサービス	100	当社製品の部品を納入し、アフターサービス を委託
(持分法適用関連会社) NEUSOFT CORPORATION	中国 遼寧省瀋陽市	千CNY 1,227,594	ソフトウェア開発・販売 及びIT人材教育	15.59 (13.95)	当社の製品に関するソフトウェア開発を委 託

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有又は間接被所有です。
- 2 上記の関係会社のうちALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC., ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD., ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH, ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD., TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.は、特定子会社に該当します。
- 3 上記の関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はアルプス電気(株)です。
- 4 ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1)売上高49,493百万円 (2)経常利益1,275百万円 (3)当期純利益782百万円 (4)純資産額9,636百万円 (5)総資産額21,420百万円
- 5 ALPINE ELECTRONICS GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1)売上高49,549百万円 (2)経常利益362百万円 (3)当期純利益328百万円 (4)純資産額4,280百万円 (5)総資産額17,193百万円
- 6 ALPINE ELECTRONICS OF U.K., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1)売上高36,894百万円 (2)経常利益945百万円 (3)当期純利益699百万円 (4)純資産額1,856百万円 (5)総資産額14,771百万円
- 7 アルパインマーケティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1)売上高24,959百万円 (2)経常利益3,234百万円 (3)当期純利益1,880百万円 (4)純資産額2,772百万円 (5)総資産額9,852百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
音響機器事業	3,687 (323)
情報・通信機器事業	7,212 (377)
全社(共通)	159 (3)
合計	11,058 (703)

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3 上記の「全社(共通)」に記載の人員は、管理部門及び開発部門の一部に係る人員を集計しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,137	40.4	15.5	7,031

セグメントの名称	従業員数(人)
音響機器事業	227
情報・通信機器事業	755
全社(共通)	155
合計	1,137

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 上記の「全社(共通)」に記載の人員は、管理部門及び開発部門の一部に係る人員を集計しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合を持たず、従業員による組織にて労使交渉にあたっています。
なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け多くの産業で生産活動が低下したものの、年々にはサプライチェーンの正常化が進み、持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、年後半からの歴史的な円高に加え、わが国製造業の拠点が集中するタイの洪水被害による生産への影響などがあり、企業収益は厳しい状況が続きました。

一方、米国は失業率が低下するなど緩やかながら景気の回復傾向を示しましたが、欧州ユーロ圏の財政・金融危機の再燃が懸念され、中国やインドなどの新興国は政府のインフレ抑制策により成長が鈍化しました。また、原油価格が強含みで推移するなど、世界経済は先行き不透明な状況が続きました。

カーエレクトロニクス業界では、国内市販市場において、震災による個人消費自粛ムード拡大の動きや前年の新車特需の反動減があったものの、テレビのデジタル放送への移行に伴い、車載用地デジチューナーやナビゲーションの買換え需要が高まりました。また、海外市場では欧州高級車メーカーの販売が好調に推移し、カーエレクトロニクス製品の需要が高まりました。特にドライバーの安全・安心をサポートする情報表示系製品であるディスプレイ製品のニーズが高まり、市場が拡大しました。

このような状況下、当社は自然災害による部品確保が困難を極める中であっても、製品の安定供給に努め、市場ニーズに対応した高付加価値製品の販売や新製品開発を推進しました。また、中国・上海やドイツ・フランクフルトなど海外のモーターショーに積極的に出展しアルパインブランドを訴求するとともに、自動車メーカーに対する技術提案や新製品情報を提供するなど、ビジネス拡大を図りました。しかしながら、円高及び製品の価格競争の激化が進む中、部品サプライヤーも自然災害の影響を受け、当社の原価改善目標が未達に終わったことから、利益面では厳しい状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高2,029億円（前期比0.8%増）、営業利益56億円（前期比49.4%減）、経常利益65億円（前期比39.5%減）、当期純利益45億円（前期比24.2%減）となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりです。

《音響機器事業》

当事業部門では、国内及び欧州市販市場で、車室内にクリアな音を再現する高音質スピーカーやアンプの販売が好調に推移しました。しかしながら、CDプレーヤーを中心としたヘッドユニットの販売は日米欧の各市場で価格競争激化の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品につきましては、国内主要取引先メーカーが東日本大震災やタイ洪水の影響を受け減産したため、売上が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は557億円（前期比20.2%減）となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場において、競合各社が商品ラインナップ強化を図り販売競争が激化しましたが、差別化商品として市場から高く評価され「2011年度グッドデザイン賞」を受賞した8インチ大画面のナビゲーション『BIG X』及び『パーフェクトフィット』の拡販キャンペーンを実施したことが奏功し、売上は好調に推移しました。

一方、欧州市販市場では、コストパフォーマンスに優れた普及価格帯ナビゲーションを投入しましたが、競合他社の販売攻勢や市況悪化の影響を受け、売上が減少しました。

自動車メーカー向け純正品は、国内主要取引先が震災やタイの洪水に起因する減産の影響があったものの、欧州高級自動車メーカーの新車販売が北米及び中国で好調に推移したことや、ナビゲーションやディスプレイ製品を中心とした高機能複合製品の搭載率が回復基調にあり、売上が伸長しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,471億円（前期比12.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は439億円と前連結会計年度末と比べ0.6億円の増加（前期は40億円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は99億円（前期は143億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益69億円の計上、減価償却費67億円の計上、仕入債務117億円の増加による資金の増加、売上債権82億円の増加及びたな卸資産56億円の増加による資金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は77億円（前期は43億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得47億円、貸付による支出55億円による資金の減少と、貸付金の回収による収入30億円による資金の増加です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は13億円（前期は54億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、配当金の支払13億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは22億円の資金増加（前期は100億円の資金増加）となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
音響機器事業	39,339	△27.5
情報・通信機器事業	130,090	12.9
合計	169,429	0.0

(注) 1 金額は販売価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
音響機器事業	55,630	△17.5	6,257	△2.4
情報・通信機器事業	147,620	12.4	16,377	3.2
合計	203,251	2.3	22,634	1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
音響機器事業	55,786	△20.2
情報・通信機器事業	147,119	12.0
合計	202,905	0.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、下記のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
BMW AG	26,630	13.2	20,726	10.2

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、世界経済は依然、先行き不透明な状況が続くと見られ、日本経済も景気の回復期待感はあるものの、雇用や所得環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

一方、自動車業界では、北米市場の回復に加え、国内市場のエコカー補助金制度の復活や震災からの復興需要で成長基調が持続すると期待されています。

当カーエレクトロニクス業界においては、先進国、新興国それぞれの市場に合わせた車載機器の開発、省エネ化、価格競争力の強化が焦眉の課題となっています。更に、HV(ハイブリッド自動車)やEV(電気自動車)市場の拡大に見られるように、自動車とエレクトロニクス技術との融合がますます進展したことにより、外部と「つながる」という新しい機能も重要となり、自動車の魅力に影響を与えるようになってきています。

このような状況下、当社においては、クラウドコンピューティング領域のリサーチを強化するため、世界のIT産業の中心地であり、自動車メーカーの研究開発拠点も集結している米国カリフォルニア州のシリコンバレーに新たに設立した研究開発会社を活用し、モバイル機器と車載機器が連携する新製品開発に積極的に取り組んでいきます。また、車載機器とスマートフォンを接続するうえでの新標準規格「MirrorLink(ミラーリンク)」を搭載した車載インフォテインメントシステムの拡販に注力するとともに、次世代インフォテインメントシステムの開発を推進するため、クリオン・オートモティブ社とパートナーシップ契約を締結するなど、幅広い技術提携による開発効率の向上を図っていきます。

新興国市場戦略については、既に自動車の一大市場が形成された中国において、主力顧客の日系及び欧州自動車メーカー向けビジネスの深耕と同時に、中国No.1ソフトウェア開発会社に成長した持分法適用会社NEUSOFT CORPORATIONの販売拠点や人脈を活用し、現地中国自動車メーカー向け販路の拡大を図っていきます。また、既に販売会社を設立したインドに加え、今回新たに中近東バイに販売会社を設立しました。新興国地域での更なる事業拡大を目指し、生産・販売体制の強化に努めていきます。

更に、国内市販市場で成功を取めた8インチ大画面のナビゲーション『BIG X』及び『パーフェクトフィット』を欧米市販市場に展開するとともに、「Pandora(パンドラ)」などインターネットラジオ対応カーオーディオのラインナップを強化し、欧米市販ビジネスの再活性化に注力していきます。

国内においては、産官学が一体となり推進しているITS(高度道路交通システム)の次世代情報サービス「ITSスポット」を利用した実証実験にも参画し、DSRC(狭域通信)に対応した車載機器を開発するなど新たな付加価値創出に取り組んでいます。

昨今、カーエレクトロニクスはモバイル機器、各種インフラなどとの今まで以上の連携が求められていますが、一方ではドライバーへの情報過多となり、運転の阻害要因になっているとも考えられています。当社においては、ドライバーの安全・安心をサポートすべく、各種情報を運転の阻害とならぬよう的確にドライバーに伝える情報マネジメントシステム開発に取り組み、事業拡大を目指していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 景気変動について

当社グループは、モバイルマルチメディア事業を中心としてグローバルに事業を展開しています。当社グループの製品は、直接あるいは顧客自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されています。

従いまして、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスクについて

当社グループは、海外売上高比率が約82%であり、また在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。当社グループは為替先物予約等により、為替ヘッジ取引を行っていますが、急激な為替レートの変動等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っています。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループが属しているモバイルマルチメディア業界における価格競争は激化しており、市販市場では価格下落の影響を受けています。また、自動車メーカーからのコストダウンや競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めていきますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、生産及び販売活動の多くを米国や欧州ならびに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場への事業進出には、1). 予期しない法律または税制の変更、2). 不利な政治または経済要因、3). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。これらの事象が起されば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制について

当社グループは、重要部品を当社グループ内で製造する様努めていますが、一部の重要部品については、グループ外の企業から供給を受けています。これらの供給元企業が、災害等の事由により、当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客企業の要求について

当社グループのOEM事業は、全世界の自動車メーカーを対象にしており、中期的には受注構造改革を推進し、更なる売上の拡大を目指しています。これら自動車メーカーにあっては、生き残りをかけたグローバル競争から品質・価格・納期に対する要求が一層高まっています。この分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や調達方針の変更等により大きな影響を受け、また顧客要求に応じるための値下げは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産について

当社グループは、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権などにより当該技術の保護を図っています。しかし特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(9) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準ののっとり各種の製品を製造しています。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

(12) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取り組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化などを実施しています。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生または判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

(13) 資金繰りに関するリスク

当社では、取引先銀行とシンジケートローン契約を締結し、当該契約に基づき平成21年9月30日及び平成21年11月30日に合計100億円の借入を実行し平成22年9月30日に46億円返済しています。当社では、当該シンジケートローンの他にもシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

〔技術援助契約〕

当社グループが提供を受けている主な技術援助に関する契約は次のとおりです。

契約会社名	契約先	国名	技術契約の内容	契約期間
アルパイン株式会社	DOLBY LABORATORIES LICENSING CORPORATION	アメリカ	DVD等の雑音低減装置に関する特許実施権の許諾	昭和52年1月1日から特許存続期間満了日まで
アルパイン株式会社	KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS N.V.	オランダ	DVDプレーヤーに関する特許実施権の許諾	平成11年10月12日から平成24年12月27日まで
アルパイン株式会社	THOMSON S.A.	フランス	DVDプレーヤーに関する特許実施権の許諾	平成12年10月1日から平成17年9月30日まで以後5年ごとの自動更新
アルパイン株式会社	株式会社 東芝	日本	DVDプレーヤーに関する特許実施権の許諾	平成12年12月31日から平成19年12月31日まで以後5年ごとの自動更新
アルパイン株式会社	MPEG LA, LLC	アメリカ	DVDプレーヤーに関する特許実施権の許諾	平成14年1月1日から特許存続期間満了日まで
アルパイン株式会社	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	基本ソフトに関する使用権の許諾	平成15年7月1日から平成24年12月31日まで

6【研究開発活動】

当社事業領域であるカーエレクトロニクスは、オーディオ・ビジュアル・ナビゲーションを中心に、多様化する個人情報端末との接続や運転者支援領域との融合による技術の高度化・領域拡大が急速に進んでいます。また、世界の自動車市場となった中国や新興国市場の存在感がますます高まり、市場・顧客ニーズの多様化・グローバル化も進んでいます。これらの変化に対応するため、日・米・欧・中の4極体制を最適化すると共に、親会社であるアルプス電気株式会社をはじめとしたグループ連携及び他企業とのアライアンスを継続的に進めています。

現在当社では、自動車メーカーと複数の共同開発プロジェクトを推進しており、適宜市場への展開を図っていきます。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、172億円です。

(1) 音響機器事業

- ①多様化するメディア及び音楽デバイスに対応したCDヘッドユニット「CDE-123」を開発・発売しました。CDやMP3等の圧縮オーディオはもちろん、インターネットラジオ「PANDORA」やサテライトラジオ「SiriusXM」にも対応（北米向モデルのみ）しています。また2つのUSB端子により「iPod（iPhone）」やMP3デバイスを2台同時に接続することが可能となりました。
- ②中国をはじめとした新興国の自動車メーカー向けOEM事業として、現地ニーズに対応した低価格ヘッドユニット製品開発を拡充しています。

当事業における研究開発費の金額は、38億円です。

(2) 情報・通信機器事業

- ①急拡大を続けるスマートフォンの車載ソリューションとして、欧州市場向けに車載インフォテインメントシステム「ICS-X08」を開発しました。「Car Connectivity Consortium」の標準規格である「MirrorLink」を実装し、NOKIAスマートフォンとのアプリケーション連携（クラウド対応）を実現しました。これによりスマートフォンのナビゲーション・音楽・電話などのアプリケーションの車室内での快適な操作が可能となりました。
- ②車載機市場におけるクラウド領域対応として、フィンランドのクリオン・オートモティブ社と共同開発パートナーシップを締結しました。クリオン社のアプリケーションマネジメントプラットフォームを採用し、常時接続型の車載インフォテインメントシステムの製品化を目指していきます。この次世代車載システムにおいてはドライバーの安全、安心をサポートするための操作性・情報表示等を含め、車載機とクラウドとの機能融合におけるソリューションを提案していきます。
- ③国内及び海外自動車メーカー向けOEM事業として、ディスプレイの大型・高精細化及び高品位な可動機構のニーズに対応した製品開発を拡充しています。
- ④ITS/スマートコミュニティへの取り組みとして、国内の実証実験に積極的に参加しています。前年度の「長崎EV&ITS」に続き、当連結会計年度は「けいはんなエコシティ」「マクドナルドドライブスルー実証実験」に参画し試作機器及びシステム共同開発を実施、早期製品化に向けた準備を進めています。

当事業における研究開発費の金額は、134億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されています。

この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える会計上の見積りを用いています。この会計上の見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の会計上の見積りが、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えています。

① たな卸資産及び有価証券の評価

たな卸資産は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。時価のない有価証券は原価法を採用し、その価値が帳簿価額より50%以上下落した場合は評価損を計上しています。時価のある有価証券は時価法を採用し、時価の下落が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を考慮して、評価損を計上しています。

たな卸資産では顧客の将来需要の減少等に伴う陳腐化及び正味売却価額の低下、有価証券では将来の景気変動等によって投資先が業績不振になった場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性があると判断できる金額に減額するため評価性引当額を計上しています。繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたっては、将来の課税所得等を考慮しています。

繰延税金資産の全部または一部を、将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った会計年度に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上します。同様に、計上額を上回る繰延税金資産が回収可能であると判断した場合は、当該判断を行った会計年度の税金費用を減少します。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付引当金の計上を行っています。退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されています。この前提条件には割引率、退職率、死亡率、脱退率、昇給率等が含まれています。

この前提条件の変更等があった場合には、将来期間における退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼすことがあります。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支出に備えるため、当社グループは過去の実績と個別見積り額に基づき製品保証引当金を計上しています。

⑤ 固定資産の減損

当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しています。

将来、事業損益見込みの悪化等があった場合には、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失を計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州ユーロ圏では財政・金融危機の再燃が懸念され、中国やインドなどの新興国では政府のインフレ抑制策により成長が鈍化しました。また、原油価格が強含みで推移するなど、先行き不透明な状況が続きました。日本経済は、東日本大震災からの持ち直しの兆しが見られましたが、年後半からの歴史的な円高に加え、わが国製造業の拠点が集中するタイの洪水被害による生産への影響がありました。

このような状況下、当社グループは自然災害による部品確保が困難を極める中であっても、製品の安定供給に努めるとともに、市場ニーズに対応した高付加価値製品の販売や自動車メーカーに対する技術提案及び新製品情報の提供を推進するなど、ビジネス拡大を図りました。しかしながら、円高及び製品の価格競争の激化が進む中、部品サプライヤーも自然災害の影響を受け、当社の原価改善目標が未達に終わったことから、利益面では厳しい状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高2,029億円（前期比0.8%増）、営業利益56億円（前期比49.4%減）、経常利益65億円（前期比39.5%減）、当期純利益45億円（前期比24.2%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、新製品開発競争や価格競争の激化など厳しさを増しています。特に、グローバル競争が激化する自動車メーカーからのコストダウン・高品質化ならびに技術開発力強化の要請が高まっています。この要請に応えるため、当社グループは本社機能の体質強化と、グローバルな収益・コストの構造改革及び販売・生産・開発・調達体制の強化を加速させ、事業基盤の確立に取り組んでいます。

また、当社グループは海外依存度が比較的高いため、為替変動により影響を受ける可能性があります。このため、為

替先物予約等による為替ヘッジや円建て取引の拡大など、為替タフネス強化施策を推進しています。

詳細につきましては、「4 事業等のリスク」を参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

今後ますますハイブリッドカーや電気自動車等の環境対応車両の需要が拡大すると予測されている中、高音質思想はそのままに小型・軽量・高効率を実現するサウンドユニットの開発にいち早く取り組んでいきます。また、自動車とエレクトロニクス技術の融合が進展し、外部と「つながる」という機能も自動車の魅力に影響を与えるようになってきており、ITS（高度道路交通システム）スポット通信を利用した実証実験への参加、シリコンバレーに設立した開発会社におけるスマートフォン及びクラウド対応製品開発への積極的な取り組み等、モバイルメディアの未来価値の創造を図っていきます。さらに、次世代インフォテインメントシステム開発の推進を目的とし、外部とのパートナーシップ契約の締結、グループ企業間の連携強化等、さらなるシナジー効果を創出すべく、幅広い技術提携による開発効率の向上を図っていきます。

販売においては、国内市販におけるお客様のニーズを捉えた付加価値の高い商品とサービスの提供による販売拡大の他、国内市販での成功事例である「BIG X」及び「パーフェクトフィット」のビジネスモデルの欧米展開、既に自動車の一大市場が形成された中国における現地中国自動車メーカー向け販路の拡大、また、販売会社を設立しているインドやブラジルに加え新たに中近東ドバイの販売会社設立による新興国市場での更なる事業拡大等、さらなる成長を目指して攻めの体制強化を図っていきます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前期比135億円増加し1,673億円、純資産合計は前期比30億円増加の1,018億円となりました。この結果、自己資本比率は60.4%となりました。この増減の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加75億円、たな卸資産の増加55億円、短期貸付金の増加25億円等により、流動資産は156億円増加しています。固定資産は有形固定資産の減少4億円、無形固定資産の減少17億円等により20億円減少しています。

流動負債については、支払手形及び買掛金の増加108億円、1年内返済予定の長期借入金の科目振替による増加54億円、災害損失引当金の減少7億円等により156億円増加となりました。固定負債は、長期借入金の科目振替による減少54億円、退職給付引当金の増加3億円等により50億円の減少となりました。

純資産については、当期純利益の計上45億円、保有株式の時価の増加等による有価証券評価差額金の増加5億円、円高による為替換算調整勘定の減少5億円、配当による利益剰余金の減少13億円等により、前連結会計年度末に比べ30億円増加し、1,018億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

欧州財政危機の先行き不透明感や中国経済のスローダウン、又国内では特に対ユーロを中心とした円高傾向の加速や、電力不足など当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさが増しており予断を許さない状況にあります。これに対し、自動車新車販売は米国がそのけん引役となって、好調に推移しています。当社グループにおいても、納入先自動車メーカーは米国が最終消費地となる割合が多く、販売台数はリーマンショック前のピーク時レベルまで回復してきています。

昨年は東日本大震災、タイ洪水という大きな二つの自然災害でサプライチェーンによる供給問題が発生しました。今年に入ってもサプライヤ、素材メーカーの工場火災や自然災害被害が続いていますが、サプライヤ各社との緊密な連携により、ビジネスの確保と製品供給の安定化に努めていきます。

カーエレクトロニクスの分野では、コンシューマーエレクトロニクス、とりわけ情報通信産業の急速な発展による影響で、クラウド情報端末のメインメディア化が進行しています。車載機はこれら情報端末と連携したハイブリッド型と自動車との連携による高機能車載端末化の二極化が進展していきます。これらの時代変化に対して、AVNCのコア技術とアライアンス戦略を更に推し進め、車載インフォテインメントの新たな成長領域を作り出していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の開発・生産革新の推進・品質の向上等を目的として設備投資を行っています。

当連結会計年度は生産設備の更新や合理化を目的とした機械装置の他、新製品の金型を中心に5,328百万円の設備投資を実施しました。

セグメント毎の設備投資状況は、次のとおりです。

(1) 音響機器事業

提出会社においては、金型を中心とした有形固定資産に451百万円、ソフトウェアの開発等に112百万円の投資を行いました。また、欧州生産拠点であるALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.では142百万円、中国生産拠点であるDALIAN ALPINE ELECTRONICS CO.,LTD.では119百万円の生産設備の投資を行いました。

当事業における設備投資の金額は1,378百万円です。

(2) 情報・通信機器事業

提出会社においては、新製品開発及び生産の合理化を目的として、有形固定資産に1,633百万円、ソフトウェアの開発等に405百万円、また、欧州生産拠点であるALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.では475百万円、中国生産拠点であるDALIAN ALPINE ELECTRONICS CO.,LTD.では274百万円の生産設備の投資を行いました。

当事業における設備投資の金額は3,949百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積 千㎡)	合計	
いわき事業所 (福島県いわき市)	音響機器事業 情報・通信 機器事業 全社共通	生産設備・ 研究開発・ その他設備	2,839	414	1,410	3,288 (318)	7,952	1,043 (8)
本社・国内営業所他 (東京都品川区他)	音響機器事業 情報・通信 機器事業	研究開発・ その他設備	6	5	7	— (—) [2]	19	94 (1)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積 千㎡)	合計	
アルパインテ クノ(株) (注)3	本社工場 (福島県 いわき市)	情報・通信 機器事業	生産設備	124	89	12	280 (8) [6]	507	80 (35)
アルパインマ ニュファク チャリング(株) (注)4	本社工場 (福島県 いわき市)	音響機器 事業 情報・通信 機器事業	生産設備	273	237	21	353 (19)	886	256 (52)
アルパインプ レシジョン(株) (注)5	本社工場 (福島県 いわき市)	音響機器 事業 情報・通信 機器事業	生産設備	246	102	40	128 (1) [3]	517	138 (1)
アルパイン技 研(株) (注)6	本社事業所 (福島県 いわき市)	音響機器 事業 情報・通信 機器事業	その他 設備	587	2	23	—	614	307

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積 千㎡)	合計	
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	本社事業所 (アメリカ トーランス市)	音響機器 事業 情報・通信 機器事業	生産設備・ 研究開発・ その他設備	83	286	78	322 (18)	770	153 (22)
ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ レイノサ市)	音響機器 事業 情報・通信 機器事業	生産設備	495	103	5	40 (67)	645	2,277

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積 千㎡)	合計	
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	本社工場 (ハンガリー ビートル バージ市)	音響機器 事業 情報・通信 機器事業	生産設備	1,279	760	567	277 (129)	2,885	958
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD (注) 7	本社工場 (中国 遼寧省大連市)	音響機器 事業 情報・通信 機器事業	生産設備	371	1,025	600	—	1,996	2,537
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 江蘇省太倉市)	音響機器 事業 情報・通信 機器事業	生産設備	1,026	669	186	— [82]	1,883	1,211

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
2 上記中「外書」は、連結会社以外からの賃借土地面積(千㎡)です。
3 土地はこの他、提出会社が1千㎡を貸与しています。
4 土地は提出会社が40千㎡を貸与しています。
5 土地はこの他、提出会社が7千㎡を貸与しています。
6 土地は提出会社が21千㎡を貸与しています。
7 土地はALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.が土地使用权62千㎡を貸与しています。
8 現在休止中の主要な設備はありません。
9 従業員数の(外書)は臨時従業員数です。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資 予定額 (百万円)	資金 調達 方法	着手年月	完了予定年月
提出会社	いわき事業所 (福島県 いわき市)	音響機器事業 情報・通信機 器事業	生産設備・ 研究開発・ その他設備	932 1,966	自己 資金	平成24年4月	平成25年3月
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	本社工場 (ハンガリー ビートル バージュ市)	音響機器事業 情報・通信機 器事業	生産設備	754	自己 資金	平成24年4月	平成25年3月
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD	本社工場 (中国 遼寧省大連市)	音響機器事業 情報・通信機 器事業	生産設備	459	自己 資金	平成24年4月	平成25年3月
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	本社事業所 (アメリカ トーランス市)	音響機器事業 情報・通信機 器事業	生産設備・ 研究開発・ その他設備	417	自己 資金	平成24年4月	平成25年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	69,784,501	69,784,501	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数 資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	8,438	69,784	5,560	25,920	5,560	24,905

(注) 転換社債の転換による増加です。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	40	32	106	156	3	3,694	4,031	—
所有株式数 (単元)	—	130,978	9,356	292,827	224,381	15	40,123	697,680	16,501
所有株式数 の割合(%)	—	18.78	1.34	41.97	32.16	0.00	5.75	100.00	—

(注) 1 自己株式16,834株は「個人その他」に168単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれています。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	28,215	40.43
オーエム04エスエスピークライ アントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	オーストラリア 338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,655	6.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,623	5.19
いちごトラスト (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	ケイマン諸島 P.O.Box 448, GT Compass Centre Shedden Road, Grand Cayman KY 1-1106 (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	2,800	4.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,766	3.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,911	2.74
バンクオブニューヨークタツク ストリートイジヤスデツクオム ニバスツ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ベルギー Br.35 Avenue Des Arts B-1040 Brussels (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	848	1.22
ザバンクオブニューヨークト リーティージヤスデツクアカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ベルギー Avenue Des Arts, 35 kunstlaan, 1040 Brusseles (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	820	1.18
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	アメリカ P.O.Box 351, Boston, Massachusetts 02101 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	812	1.16
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	アメリカ P.O.Box 351, Boston, Massachusetts 02101 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	705	1.01
計	—	47,159	67.58

(注) 野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である NOMURA INTERNATIONAL PLC より平成23年12月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
野村アセットマネジ メント株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目12番1号	株券 5,445	7.80
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 1 Angel Lane, London EC4R 3 AB	株券 101	0.15
合計	—	株券 5,546	7.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,800	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,749,200	697,492	同上
単元未満株式	普通株式 16,501	—	同上
発行済株式総数	69,784,501	—	—
総株主の議決権	—	697,492	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれて
います。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式34株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都品川区西五反田 1-1-8	16,800	—	16,800	0.02
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県姫路市中地 41-3	2,000	—	2,000	0.00
計	—	18,800	—	18,800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	264	260,418
当期間における取得自己株式	30	30,070

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り

による株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	2,492	3,609,563	—	—
保有自己株式数	16,834	—	16,864	—

(注) 当事業年度の内訳は、従業員に対する売渡し及び単元未満株主の売渡請求による売渡しです。

なお、当期間における保有自己株式の保有状況には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株主の売渡請求による売渡しは含まれていません。

3【配当政策】

連結業績をベースに「株主への利益還元」、「競争力強化のための積極的な研究開発投資」、「将来の事業成長に向けての内部留保」の3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、毎事業年度における剰余金の配当については、第2四半期末日を基準日とする中間配当と期末配当の年2回とし、それぞれの決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月31日 取締役会決議	697	10
平成24年6月21日 定時株主総会決議	697	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,430	1,372	1,185	1,394	1,200
最低(円)	993	508	641	759	796

（注）株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,021	942	903	997	1,131	1,160
最低(円)	910	818	796	824	955	1,046

（注）株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	会長	石 黒 征 三	昭和18年11月15日生	昭和47年12月 昭和48年1月 昭和53年11月 昭和57年6月 昭和63年6月 平成5年1月 平成9年6月 平成22年6月 平成24年6月	パイオニア(株) 退職 アルプス電気(株) 入社 当社 取締役 アルプス電気(株) 取締役 当社 代表取締役副社長 ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.代表取締役会長 当社 営業統括 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長 同 取締役会長 (現任)	(注) 2	96
代表取締役	社長	宇佐美 徹	昭和25年5月15日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社 入社 同 取締役 同 米州担当 ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.代表取締役社長 当社 常務取締役 同 技術・開発統括 同 専務取締役 同 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	10
常務取締役	生産・ 購買担当	森 岡 洋 史	昭和27年8月6日生	昭和50年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月	当社 入社 同 理事 生産・購買副担当 同 取締役 同 生産・購買担当 (現任) 同 常務取締役 (現任)	(注) 2	5
常務取締役	技術・ 開発統括	堀 重 和	昭和21年1月2日生	平成18年3月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年6月	(株)東芝 退職 当社 入社 同 理事 同 取締役 同 新事業製品開発・ アライアンス担当 同 OEM製品開発担当 同 常務取締役 (現任) 同 技術・開発統括 (現任)	(注) 2	5
常務取締役	品質保証・ 環境担当	梶 原 仁	昭和29年11月23日生	昭和52年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年1月 平成23年6月	当社 入社 同 取締役 同 AVNC開発担当 同 常務取締役 (現任) 同 技術・開発統括 兼 AVNC開発担当 同 欧州担当 ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH取締役会長 当社 品質保証・環境担当 (現任)	(注) 3	11
常務取締役	管理担当	甲 斐 政 志	昭和29年11月23日生	昭和53年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	アルプス電気(株) 入社 同 取締役 同 常務取締役 同 管理本部長 当社 常務取締役 (現任) 同 管理担当 (現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役		片岡 政隆	昭和21年6月30日生	昭和47年4月 昭和47年4月 昭和60年6月 昭和61年6月 昭和61年10月 昭和63年6月	シャープ(株) 退職 アルプス電気(株) 入社 同 常務取締役 当社 取締役 (現任) アルプス電気(株) 専務取締役 同 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	50
取締役	欧州担当	相馬 聡	昭和27年6月14日生	昭和50年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社 入社 同 理事 同 AVNC製品開発副担当 同 取締役 (現任) 同 商品企画担当 同 経営企画担当 同 経営企画・管理担当 ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. 董事長 同 欧州担当 (現任) ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH取締役社長(現任)	(注) 3	7
取締役	営業担当	小林 俊則	昭和35年1月14日生	平成9年8月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月	当社 入社 同 理事 国際OEM担当 同 取締役 (現任) 同 営業担当 (現任) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. 董事長(現任)	(注) 3	3
取締役	製品開発担当	遠藤 浩一	昭和36年4月17日生	昭和61年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社 入社 同 部長 製品開発副担当 同 取締役 (現任) 同 製品開発担当 (現任)	(注) 3	3
取締役	中国担当	水野 直樹	昭和30年2月17日生	昭和59年10月 平成12年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社 入社 同 純正営業1部 部長 同 理事 中国支配人 同 取締役 (現任) 同 中国担当 (現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田 中 統 治	昭和20年11月7日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成12年7月 平成18年6月 平成22年6月	アルプス電気(株) 入社 当社 取締役 同 経理・管理担当 同 常務取締役 同 常勤監査役 (現任)	(注) 5	10
監査役		倉 島 要	昭和19年9月30日生	昭和54年4月 昭和61年10月 平成9年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成23年6月	アルプス電気(株) 入社 当社 入社 同 理事 ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. 総経理 当社 常勤監査役 同 監査役 (現任)	(注) 4	0
監査役		小 島 秀 雄	昭和23年11月30日生	昭和55年3月 平成7年5月 平成12年5月 平成18年5月 平成22年9月 平成23年6月	公認会計士登録 太田昭和監査法人代表社員 監査法人太田昭和センチュリー 常任理事 新日本監査法人副理事長 新日本有限責任監査法人 シニアアドバイザー 当社 監査役 (現任) 住友重機械工業(株) 監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		米 盛 泰 輔	昭和48年6月16日生	平成11年4月 平成21年4月 平成22年6月	弁護士登録 柳田野村法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士登録 柳田国際法律事務所パートナー (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 5	—
計							209

- (注) 1 監査役 小島秀雄氏及び米盛泰輔氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 取締役会長石黒征三の配偶者は、取締役片岡政隆の姉です。
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常 盤 彦 吉	昭和10年1月1日生	昭和44年4月 昭和52年6月 平成7年11月 平成15年6月 平成19年6月	日本ケミコン(株) 入社 同 取締役 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長兼CEO 同 名誉顧問 (現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

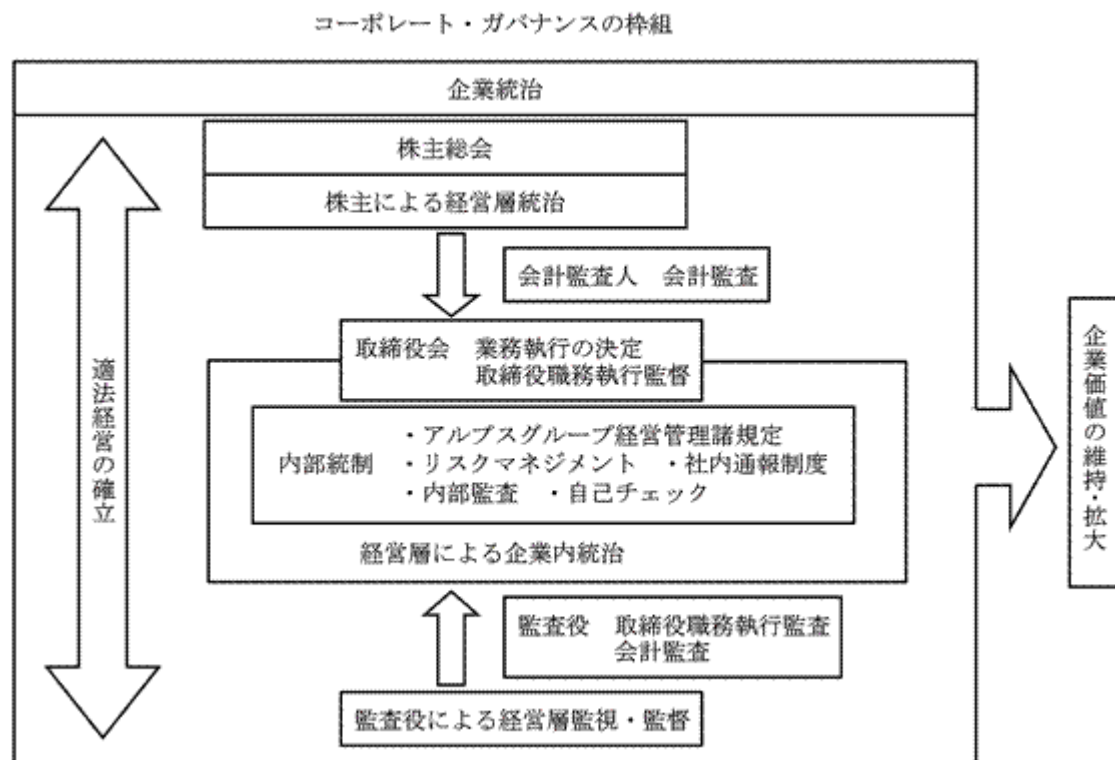
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、音響製品事業を行っています。

アルプスグループでは、コーポレート・ガバナンスの定義を「企業価値を増大するため、経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告、及び健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」としています。そして、株主を始め、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元することを基本としています。

当社グループはアルプスグループの一員として、公共的・社会的使命（CSR）を果たすべく、アルプスグループの創業の精神を表す「社訓」をグループ経営及びCSRの原点と位置づけ、グループ全体の健全で効率的な企業活動を推進しています。



② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、経営執行上の監視・監督は取締役会から独立した監査役会が会計監査人、内部監査室及び内部統制部門との緊密な連携の下、その責任を負っています。そのため当社では現在、社外監査役を含む監査役がその任にあたっていることから、その独立した機関としての責任と権限を明確にするために、社外取締役は選任していません。

監査役設置会社を採用する理由については、監査役として当社の業務に精通した者の他、会計の専門家または実務経験者、及び法律の専門家または実務経験者を選任し、会計面及び法務面等からの監査を実施することにより、経営の監視機能の面で十分に機能する体制を整えるためと考えています。

なお、今後は立法等の動向にも注視した上で、社外取締役を含めた経営執行に対する監視・監督機能などについて、適切なあり方を引き続き、協議・検討していきます。

(a) 取締役・取締役会

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めています。取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけています。また、取締役は現在11名と機動的な運営が可能な規模となっており、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて開催し、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。

そして、担当取締役を機能別に設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

(b) 監査役・監査役会

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役の職務執行及び国内外の関係会社を含めた監査を実施しています。監査役会は、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っています。

また、監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催し意見交換するなど監査が実効的に行われる体制を確保しています。監査役のうち1名は、当社において長年にわたり財務及び経理に携わっており、財務及び経理に関する相当程度の知見があります。

監査役は現在4名で構成されうち2名が社外監査役です。社外監査役には、会計監査の実効性を確保するため会計の専門家（公認会計士）、適法性監査の実効性を確保するため法律の専門家（弁護士）をそれぞれ選任しており、その主な活動としては以下の事項があります。

- ・監査役会及び取締役会への出席と意見陳述
- ・監査業務連絡会（監査役、会計監査人、内部監査室）への出席と意見陳述
- ・中期事業計画審議会への出席
- ・代表取締役との定期会合（監査報告及び意見交換等）
- ・内部監査室、内部統制部門及び会計監査人と連携した、当社及び国内外の関係会社に対する監査

(c) 会計監査人

会計監査人については、平成23年度より新日本有限責任監査法人を選任しています。会計監査人は、監査役、内部監査室及び内部統制部門と必要に応じ適時情報交換を行うことで、相互の連携を深めています。

当年度において業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：宗像雄一郎、北澄裕和、花藤則保
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、その他 15名

(d) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役を2名選任しています。社外役員の独立性の判断は、東京証券取引所の定める独立役員についての事前相談要件や開示加重要件を基準としています。この2名と当社との間には人的関係、資本的关系又は一般株主と利益相反が生じるおそれのある取引関係その他の利害関係はなく、社外監査役が役員となっている下記会社と当社との関係も同様にありません。

なお、社外監査役と当社との関係の詳細は以下のとおりです。

- ・小島秀雄氏は住友重機械工業(株)の監査役を務めており、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見があり、会計監査の実効性を併せて確保しています。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ています。
- ・米盛泰輔氏は柳田国際法律事務所パートナーを務めており、弁護士の資格を有し、法律に関する相当程度の知見があり、適法性監査の実効性を併せて確保しています。また、東京証券取引所の定める独立役員についての事前相談要件や開示加重要件を基準とし、一般株主との利益相反が生じるおそれがないという要件を満たしています。

当社は、社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制をとっています。

(e) 内部監査室

代表取締役社長の直轄組織として内部監査室(8名)を設置し、当社及び国内外の関係会社を含めた業務の有効性と効率性を検証・評価する内部監査を実施しています。その監査結果は、定期的に代表取締役に報告するなど牽制機能の充実を図るとともに業務改善提案を行っています。また、アルプスグループとしてのグループ監査連絡会に参画し、グループ内での監査情報の共有化を図っています。

(f) リスクマネジメント&コンプライアンス委員会（RC委員会）

企業倫理・社会規範を遵守した行動、及び企業ビジョン等に合った行動の推進を図っています。

(g) CSR委員会

内部統制部会、RC委員会、情報管理部会、地域・社会貢献部会、災害対策本部、環境管理委員会、調達部会の上位機関としてCSR委員会を設置し、ステークホルダーに対する企業の社会的責任を果すべく活動を行っています。また、アルプスグループにおけるCSR活動に関する情報交換を行っています。

(h) 中期事業計画審議会

当社の取締役及び監査役の出席のもと、中期事業計画審議会を年2回開催し、当社並びに当社グループ各社の中・短期の事業計画に関する審議と情報の共有化を図っています。そして、事業計画の重要項目については、各社の取締役会で決議し、業務執行が行われています。

③ その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行にかかる種々のリスクについては、グループ各社でリスク管理規程の見直しを行い、経営が関与すべき重要なリスクの評価・把握を行う体制の整備をしています。

- ・重要な業務については、各部署で進める業務プロセスの文書化とその運用を管理し、内部統制システムの効率的な運用を進めています。
- ・グループ各社間でリスクに関する情報の共有化を図っています。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

機能別にそれぞれ担当取締役を設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

- ・取締役会で中期事業計画及び事業予算方針を作成し、それに基づいて各部署において中短期目標の策定及び業績管理を行っています。
- ・内部監査室は、業務の有効性と効率性を監査対象とし、代表取締役に対して結果報告のみならず改善提案を行い、監査役会及び会計監査人に対しても監査結果を報告しています。

(e) 従業員の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制

監査役、CSR委員会、内部監査室などの内部統制機関及び法務部門は、相互に連携の上、コンプライアンス上の問題の有無の把握に努めています。

- ・内部監査室は、法務部門と連携をとりながら、グループ全体の内部統制システム構築とその運用状況を監査し、改善策等の提案を行っています。
- ・RC委員会は、健全な企業風土を醸成するため、全社的なコンプライアンス教育を定期的 to 実施しています。
- ・社内通報制度（倫理ホットライン）を設置し、企業倫理や社内規定及び法令に係る違反の防止、早期発見及びその是正を図っています。
- ・日常的なモニタリングに加え、各部門による自己チェック制度（CSA）を導入して、統制環境を整備しています。

(f) 親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

アルプスグループの創業の精神（社訓）に基づき、CSRの基本方針を定め、アルプスグループの経営規範（アルプスグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章）の下、アルパイングループ会社経営指針及び管理基準を制定し、グループ会社に展開しています。

- ・グループ会社に関する重要事項について、社内規定に基づき当社の取締役会において審議・報告される他、法務部門による適法性審査、経理部による投融資審査を行っています。
- ・グループ間取引につき取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。
- ・アルプスグループ監査連絡会に参加し、監査役・内部監査室の連携強化を図っています。
- ・当社はアルプスグループの中で自主性を尊重されており、自律した経営判断のもと事業活動を展開しています。

(g) 監査役の職務を補助する従業員に関する事項

監査役の職務を補助する体制として、専任の従業員を配置しています。また、監査業務の実行に際しては、内部監査室が監査役の監査業務を補助しています。

(h) 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

専任の監査役補助従業員の人事異動・人事考課については監査役会の同意を要するものとします。

(i) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制

内部不正行為や会社に着しい損害を及ぼすおそれのある重要事項については、取締役はすみやかにこれを監査役に報告し、要求があれば監査役会に出席して必要な資料とともに説明を行う体制をとっています。また、社内通報制度（倫理ホットライン）により従業員が常勤監査役、弁護士の社外監査役または法務部門に報告する体制をとっています。

(j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

監査役は、内部監査室、会計監査人、内部統制部門と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催して意見交換を行っています。

(k) 財務報告の適正を確保するための体制

当社は内部統制の整備・運用状況に関する業務の自己点検を行い、内部統制部会による評価を通じて確認したうえで、財務報告の信頼性に係る内部統制の有効性を内部統制報告書に開示しています。

⑤ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更にそれらからの要求を断固拒否する方針を堅持します。

⑥ 役員報酬等

当事業年度における役員報酬等の内容は以下のとおりです。

(a) 役員の区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	人員	基本報酬	賞与	退職慰労金	合計
取締役	12名	253百万円	32百万円	69百万円	355百万円
監査役（社外監査役を除く）	2	30	—	—	30
社外役員	3	9	—	—	9
合計	17	293	32	69	395

- (注) 1 取締役の支給額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれていません。
2 当事業年度末日の役員は取締役11名、社外監査役を除く監査役2名、社外監査役2名です。上記の役員の人数と相違しているのは、平成23年6月23日に開催された第45回定時株主総会において辞任した取締役が1名、辞任した社外監査役が1名それぞれ含まれているためです。
3 上記の賞与は当事業年度における役員賞与引当金の繰入額です。
4 上記の退職慰労金は当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額及び平成23年6月23日に開催された第45回定時株主総会で辞任した取締役に対して支給した退職慰労金です。

(b) 取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

・概要

株主総会の決議により、取締役全員の報酬総額の最高限度額を定めています。

各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき、取締役会の決議により決定しています。

・決定方法

(i) 基本報酬

社内規則に定められた基準により公正に決定しています。

(ii) 賞与

取締役に対して、過年度業績を適切に反映させる業績連動型の決定方式を採用しています。

(iii) 退職慰労金

取締役に対して、長年に渡り、経営の一翼を担い、当社における重要ポジションを歴任されたことに対する報酬として社内規則に定められた基準により、公正に決定しています。

⑦ 提出会社の株式の保有状況

(a) 当社が純投資目的以外の目的で保有する株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
27銘柄	12,500百万円

(b) 当社が純投資目的以外の目的で保有する投資株式及び保有目的は以下のとおりです。

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,600,000株	11,250	営業政策
(株)アルプス物流	396,000	340	物流政策
(株)オートバックスセブン	82,417	260	営業政策
ゼンリン(株)	200,000	177	資材購買及び開発政策
DAE SUNG ELTEC CO., LTD.	2,651,622	155	資材購買政策
HYUNDAI MOBIS CO., LTD.	1,531	37	営業政策
(株)イエローハット	31,944	24	営業政策
(株)リョーサン	6,325	12	資材購買政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,840	7	財務政策
アイエグループ(株)	9,000	4	営業政策
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,260	3	財務政策
フォスター電機(株)	1,000	1	資材購買政策
中央三井トラストホールディングス(株)	4,839	1	財務政策
(株)G-7ホールディングス	2,200	0	営業政策
(株)オートウェーブ	5,000	0	営業政策
ダイヤ通商(株)	1,000	0	資材購買政策
WO KEE HONG (HOLDINGS) LIMITED	7,260	0	営業政策

(注) 1 上記のうち上位3銘柄は貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

2 当社が保有している特定投資株式は、上記の17社のみです。

3 当社は、みなし保有株式を保有していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,600,000株	11,322	営業政策
(株)アルプス物流	396,000	337	物流政策
(株)オートバックスセブン	83,600	333	営業政策
DAE SUNG ELTEC CO., LTD.	2,651,622	169	資材購買政策
ゼンリン(株)	200,000	166	資材購買及び開発政策
(株)イエローハット	31,944	43	営業政策
HYUNDAI MOBIS CO., LTD.	1,531	31	営業政策
(株)リョーサン	6,325	10	資材購買政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,840	8	財務政策
アイエグループ(株)	9,000	5	営業政策
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,260	3	財務政策
フォスター電機(株)	1,000	1	資材購買政策
三井住友トラストホールディングス(株)	4,839	1	財務政策
(株)G-7ホールディングス	2,200	0	営業政策
(株)オートウェーブ	5,000	0	営業政策
ダイヤ通商(株)	1,000	0	資材購買政策
WO KEE HONG (HOLDINGS) LIMITED	7,260	0	営業政策

- (注) 1 上記のうち上位3銘柄は貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。
2 当社が保有している特定投資株式は、上記の17社のみです。
3 当社は、みなし保有株式を保有していません。

なお、当社には純投資目的での投資株式及び保有目的を変更した投資株式はありません。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

また、半期ごとの安定的かつ継続的な株主への利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	61	2	51	—
連結子会社	—	—	—	—
計	61	2	51	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である、ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH、ALPINE ELECTRONICS GmbH及びALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE LTD. は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して56百万円を報酬として支払っています。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である、ALPINE ELECTRONICS OF U.K., LTD. 及びALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LIMITED は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLP に対して22百万円を報酬として支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、有限責任 あずさ監査法人より、合意された手続きに基づくロイヤリティレビュー等を受けています。

（当連結会計年度）

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。ただし、監査見積時間を基に、会計監査人と協議の上決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、当社の監査人は次の通り異動しています。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

①就任する監査公認会計士等の名称 新日本有限責任監査法人

- (2) 異動年月日

平成23年6月23日

- (3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年6月24日

- (4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、平成23年6月23日開催予定の第45回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、その後任として新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任するものです。

- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団法人の刊行物を入手しています。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,049	44,209
受取手形及び売掛金	28,192	35,695
商品及び製品	14,202	20,092
仕掛品	1,244	992
原材料及び貯蔵品	6,033	5,927
繰延税金資産	2,062	1,999
その他	7,396	9,946
貸倒引当金	△248	△262
流動資産合計	102,931	118,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,817	22,984
減価償却累計額	△14,069	△14,704
建物及び構築物（純額）	8,747	8,280
機械装置及び運搬具	15,783	16,552
減価償却累計額	△11,271	△12,335
機械装置及び運搬具（純額）	4,511	4,216
工具器具備品及び金型	49,234	50,073
減価償却累計額	△45,548	△46,450
工具器具備品及び金型（純額）	3,685	3,622
土地	※2 4,810	※2 4,810
リース資産	287	123
減価償却累計額	△174	△36
リース資産（純額）	112	86
建設仮勘定	173	575
有形固定資産合計	22,042	21,592
無形固定資産	4,546	2,814
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,151	※1 22,032
繰延税金資産	341	268
その他	※1 2,784	※1 2,059
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	24,264	24,346
固定資産合計	50,852	48,753
資産合計	153,783	167,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,287	32,116
短期借入金	47	132
1年内返済予定の長期借入金	—	5,400
未払費用	8,385	8,466
未払法人税等	1,017	755
繰延税金負債	196	90
賞与引当金	1,642	1,791
役員賞与引当金	54	52
製品保証引当金	4,777	4,725
災害損失引当金	808	38
その他	3,965	4,225
流動負債合計	42,183	57,795
固定負債		
長期借入金	5,400	—
繰延税金負債	4,628	4,600
退職給付引当金	734	1,080
役員退職慰労引当金	616	608
その他	1,460	1,459
固定負債合計	12,841	7,749
負債合計	55,024	65,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	51,796	54,972
自己株式	△27	△24
株主資本合計	102,595	105,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,839	5,355
繰延ヘッジ損益	—	△6
土地再評価差額金	※2 △1,310	※2 △1,310
為替換算調整勘定	△8,195	△8,745
その他の包括利益累計額合計	△4,666	△4,706
少数株主持分	830	743
純資産合計	98,759	101,811
負債純資産合計	153,783	167,355

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
売上高	201,257	202,905
売上原価	※1, ※3 158,801	※1, ※3 167,406
売上総利益	42,456	35,499
販売費及び一般管理費	※2, ※3 31,301	※2, ※3 29,849
営業利益	11,155	5,649
営業外収益		
受取利息	203	203
受取配当金	290	275
持分法による投資利益	949	760
為替差益	—	23
その他	280	277
営業外収益合計	1,723	1,541
営業外費用		
支払利息	197	113
売上割引	124	125
為替差損	1,253	—
支払手数料	234	124
海外源泉税	142	171
その他	154	134
営業外費用合計	2,107	669
経常利益	10,771	6,521
特別利益		
固定資産売却益	※4 62	※4 44
投資有価証券売却益	—	4
関係会社株式売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	111	—
オプション決済及び評価損益	※6 102	—
雇用調整助成金	—	157
受取補償金	—	※8 244
震災復興補助金	—	595
その他	7	120
特別利益合計	289	1,167
特別損失		
固定資産除売却損	※5 102	※5 145
減損損失	—	※10 199
投資有価証券評価損	2	35
過年度製品補償費用	50	—
製品保証引当金繰入額	103	—
退職給付制度終了損	※7 512	—
災害による損失	※9 1,555	※9 299
その他	224	28
特別損失合計	2,551	709
税金等調整前当期純利益	8,509	6,980
法人税、住民税及び事業税	2,501	2,496
法人税等調整額	△85	△21
法人税等合計	2,416	2,474
少数株主損益調整前当期純利益	6,093	4,505

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	63	△66
当期純利益	6,029	4,572
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	63	△66
少数株主損益調整前当期純利益	6,093	4,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△379	505
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△2,857	△257
持分法適用会社に対する持分相当額	△474	△302
その他の包括利益合計	△3,710	※11 △60
包括利益	2,382	4,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,377	4,532
少数株主に係る包括利益	5	△87

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,920	25,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,920	25,920
資本剰余金		
当期首残高	24,905	24,905
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
自己株式処分差損の振替	0	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,905	24,905
利益剰余金		
当期首残高	46,549	51,796
当期変動額		
剰余金の配当	△697	△1,395
当期純利益	6,029	4,572
自己株式処分差損の振替	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	△84	—
当期変動額合計	5,247	3,175
当期末残高	51,796	54,972
自己株式		
当期首残高	△28	△27
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	△27	△24
株主資本合計		
当期首残高	97,347	102,595
当期変動額		
剰余金の配当	△697	△1,395
当期純利益	6,029	4,572
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	△84	—
当期変動額合計	5,248	3,178
当期末残高	102,595	105,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,260	4,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420	516
当期変動額合計	△420	516
当期末残高	4,839	5,355
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△6
当期変動額合計	—	△6
当期末残高	—	△6
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,394	△1,310
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	84	—
当期変動額合計	84	—
当期末残高	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,964	△8,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,231	△549
当期変動額合計	△3,231	△549
当期末残高	△8,195	△8,745
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,098	△4,666
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	84	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,652	△39
当期変動額合計	△3,568	△39
当期末残高	△4,666	△4,706
少数株主持分		
当期首残高	786	830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△87
当期変動額合計	43	△87
当期末残高	830	743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	97,035	98,759
当期変動額		
剰余金の配当	△697	△1,395
当期純利益	6,029	4,572
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,608	△126
当期変動額合計	1,724	3,051
当期末残高	98,759	101,811

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,509	6,980
減価償却費	7,442	6,740
退職給付引当金の増減額（△は減少）	83	338
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△25	△8
減損損失	—	199
受取利息及び受取配当金	△493	△479
支払利息	197	113
持分法による投資損益（△は益）	△949	△760
有形固定資産売却損益（△は益）	△32	△29
売上債権の増減額（△は増加）	△1,395	△8,299
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,009	△5,640
仕入債務の増減額（△は減少）	1,424	11,763
製品保証引当金の増減額（△は減少）	835	83
オプション決済及び評価損益（△は益）	△102	—
その他	5,729	1,295
小計	16,213	12,296
利息及び配当金の受取額	876	488
利息の支払額	△203	△85
法人税等の支払額	△2,595	△3,251
法人税等の還付額	79	474
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,371	9,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,000	—
有価証券の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,707	△4,783
有形固定資産の売却による収入	247	69
無形固定資産の取得による支出	△1,254	△401
貸付けによる支出	△3,659	△5,502
貸付金の回収による収入	3,020	3,014
その他	1,003	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,349	△7,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7	87
長期借入金の返済による支出	△4,602	—
配当金の支払額	△697	△1,392
少数株主への配当金の支払額	△13	—
その他	△105	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,411	△1,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△570	△765
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,039	63
現金及び現金同等物の期首残高	39,844	43,883
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,883	※1 43,947

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は27社です。

連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社は4社であり、いずれも総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の観点からみても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。非連結子会社のうち主なものは、ALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

NEUSOFT CORPORATION

上記持分法適用会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び上記1社を除く関連会社5社に対する投資については、いずれも当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の観点からみても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので原価法により評価しています。非連結子会社等のうち主なものは、ALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.は当連結会計年度より、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しています。これにより当該連結子会社については、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月決算となっています。これによる影響額は軽微です。

また、以下の連結子会社の決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

- ・ALCOM AUTOMOTIVE, INC.
- ・ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V.
- ・ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.
- ・DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.
- ・TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.
- ・ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法を採用しています。

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として総平均法または移動平均法による低価法を採用しています。

③ デリバティブ

…時価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっています。

（在外連結子会社は、主として当該国の会計基準に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しています。）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、主として法人税法の規定と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当社は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績と個別見積り額に基づき製品保証引当金を計上しています。

⑤ 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しています。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に16年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

③ ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しています。また、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引は、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

(6) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(9) 連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

(連結損益及び包括利益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していました「海外源泉税」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に表示していた296百万円は、「海外源泉税」142百万円、「その他」154百万円として組み替えています。

2. 前連結会計年度において区分掲記していました法人税等の「過年度法人税等」は、重要性が乏しいため、法人税等の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、法人税等の「過年度法人税等」に表示していた△56百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,766百万円	9,530百万円
その他(出資金)	209百万円	209百万円

※ 2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出しています。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,200百万円	△1,300百万円

3 コミットメントライン

当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	14,600百万円	14,600百万円
借入実行残高	—	—
差引額	14,600	14,600

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	△218百万円	375百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
製品保証引当金繰入額	2,360百万円	1,345百万円
従業員給料手当	6,836	6,568
賞与引当金繰入額	413	482
退職給付費用	320	601
役員退職慰労引当金繰入額	81	72
貸倒引当金繰入額	50	80
運賃及び荷造費	3,690	3,535
支払手数料	4,007	4,610

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	16,251百万円	17,252百万円

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	23	10
工具器具備品及び金型	18	34
土地	20	—
無形固定資産	0	—
計	62	44

※ 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	1百万円	50百万円
機械装置及び運搬具	39	33
工具器具備品及び金型	23	29
無形固定資産	7	16
計	72	130

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	5	3
工具器具備品及び金型	24	11
計	29	14

※6 オプション決済及び評価損益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
オプション評価益戻し	△496百万円	－百万円
オプション決済益計上	598	－
計	102	－

※7 前連結会計年度において、ALPINE ELECTRONICS OF U.K. LTD.の企業年金基金からの脱退による損失512百万円を特別損失に計上しています。

※8 受取補償金

国内連結子会社において、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社からの補償金を計上しています。

※9 災害による損失の内訳

東日本大震災による損失であり、内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原状回復費用	823百万円	226百万円
義捐金及び見舞金	－	24
たな卸資産減失損	43	2
操業休止期間中の固定費	623	－
固定資産減失損	25	－
その他	38	46
計	1,555	299

※10 減損損失

(1)当連結会計年度において、認識された減損損失は199百万円(無形固定資産)です。

用途	種類	場所
製品開発用ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	福島県いわき市

(2)減損損失の認識に至った経緯

製品開発用に使用していた一部の自社利用ソフトウェアについて、製品企画変更に伴う利用機会の減少や当該製品における需要の伸びの低迷に伴う収益性低下により、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、帳簿価額を全て減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

(3)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については原則として事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っています。ただし、自社利用ソフトウェアについては、個々の資産ごとにグルーピングしています。

(4)回収可能額の算定方法

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しています。

※11 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	152百万円
組替調整額	—
税効果調整前	152
税効果額	353
その他有価証券評価差額金	505

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	163
組替調整額	△174
税効果調整前	△10
税効果額	4
繰延ヘッジ損益	△6

為替換算調整勘定：

当期発生額	△257
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△302
その他の包括利益合計	△60

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,784,501	—	—	69,784,501
合計	69,784,501	—	—	69,784,501
自己株式				
普通株式(注)	19,667	695	1,300	19,062
合計	19,667	695	1,300	19,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加695株は、単元未満株式の買取りによる増加です。また、減少1,300株は、従業員に対する売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	697	10	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	697	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	69,784,501	—	—	69,784,501
合計	69,784,501	—	—	69,784,501
自己株式				
普通株式（注）	19,062	264	2,492	16,834
合計	19,062	264	2,492	16,834

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加264株は、単元未満株式の買取りによる増加です。また、減少2,492株は、従業員に対する売渡しによる減少2,400株、単元未満株式の売渡しによる減少92株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	697	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	697	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	697	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	44,049百万円	44,209百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△165	△261
現金及び現金同等物	43,883	43,947

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	89	88	1
工具器具備品及び金型	4	4	—
-	94	92	1

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	19	19	0
合計	19	19	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	0
1年超	0	—
合計	1	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	7	1
減価償却費相当額	7	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	302	299
1年超	341	243
合計	643	542

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しています。デリバティブ取引は製品の輸出入及びその他付随する外貨建取引に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とし、売上高、仕入高及び予定売上高、予定仕入高の範囲内に限定し、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用します。なお、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また特定取引先の信用状況、残高につきましては必要に応じて取締役会で管理担当取締役より報告しています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。コミットメントライン及び長期借入金は安定的な流動性を効率的に確保することを目的として、金融機関より資金調達を行っています。長期借入金については金利の変動リスクに晒されていますが、一部は固定金利による契約によりリスクを軽減しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に基づき本社経理部で行っています。子会社における通貨デリバティブ取引の実行については、「グループ会社管理規定」に基づき本社取締役会にて承認後、子会社経理部門にて実行します。

また必要に応じ取締役会で為替予約の方針を確認するとともに、毎月の定例取締役会で管理担当取締役より為替予約状況について報告しています。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	44,049	44,049	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,192	28,192	—
(3) 投資有価証券	20,485	44,521	24,035
(4) 支払手形及び買掛金	(21,287)	(21,287)	—
(5) 長期借入金	(5,400)	(5,374)	25
デリバティブ取引 (*2)	(180)	(180)	—

(*1) 負債で計上されているものについては（ ）にて示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）にて表示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	44,209	44,209	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,695	35,695	—
(3) 投資有価証券	21,405	32,626	11,220
(4) 支払手形及び買掛金	(32,116)	(32,116)	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(5,400)	(5,371)	28
(6) 未払費用	(8,466)	(8,466)	—
デリバティブ取引（*2）	(152)	(152)	—

（*1）負債で計上されているものについては（ ）にて示しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）にて表示しています。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（3）投資有価証券

これらの時価のうち、株式は決算日の市場価格に基づいています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（6）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（5）長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非連結子会社株式及び関連会社株式	561	561
非上場株式	104	65

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めていません。

（注）3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	44,049	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,192	—	—	—
合計	72,241	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,209	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,695	—	—	—
合計	79,905	—	—	—

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	12,116	3,991	8,124
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	164	217	△53
合計	12,280	4,209	8,071

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	12,100	3,828	8,271
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	336	384	△48
合計	12,436	4,213	8,223

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	4	—
合計	4	4	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券2百万円(その他有価証券の上場株式0百万円、その他有価証券の非上場株式2百万円)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券35百万円(その他有価証券の非上場株式35百万円)の減損処理を行っています。

なお、当該株式の減損処理については、当連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損の対象とし、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性等を判断し、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,509	—	△25	△25
	ユーロ	3,991	—	△154	△154
合計		6,500	—	△180	△180

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格を使用しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,745	—	△108	△108
	ユーロ	3,968	—	△33	△33
合計		8,714	—	△142	△142

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格を使用しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,187	—	△2
	ユーロ	売掛金	1,843	—	△7
合計			3,030	—	△10

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格を使用しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。

適格退職年金制度の廃止に伴い、当連結会計年度に連結子会社の6社が企業年金基金制度へ移行しました。また、新規に連結子会社の1社が企業年金基金制度を、2社が退職一時金制度を採用しました。

この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金については8社が、退職一時金制度については19社が採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△10,093	△11,035
(2) 年金資産（百万円）	8,305	7,947
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△1,788	△3,088
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,974	2,581
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)（百万円）	185	△507
(6) 前払年金費用（百万円）	920	573
(7) 退職給付引当金(5)－(6)（百万円）	△734	△1,080

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用（百万円）	1,439	1,231
(1) 勤務費用（百万円）	533	811
(2) 利息費用（百万円）	220	219
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△192	△177
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	224	237
(5) その他（確定拠出型年金掛金等）（百万円）	140	139
(6) 退職給付制度終了損（百万円）	512	—

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.4%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年	1年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として16年	主として16年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	462百万円	499百万円
貸倒引当金	40	17
賞与引当金	676	628
製品保証引当金	913	834
退職給付引当金	209	216
役員退職慰労引当金	249	216
減価償却費	2,461	2,338
繰越欠損金	2,510	2,251
震災修繕引当金	330	20
投資有価証券評価損	286	286
未払事業税等	256	296
未払費用	184	336
たな卸資産未実現利益	106	43
その他	695	610
繰延税金資産小計	9,384	8,597
評価性引当額	△6,037	△5,600
繰延税金資産合計	3,347	2,997
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,264	△2,910
持分法適用関連会社の留保利益	△1,306	△1,670
その他	△1,197	△839
繰延税金負債合計	△5,768	△5,420
繰延税金負債の純額	△2,421	△2,422

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,062百万円	1,999百万円
固定資産－繰延税金資産	341	268
流動負債－繰延税金負債	△196	△90
固定負債－繰延税金負債	△4,628	△4,600

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	5.0
海外連結子会社税率差異	△6.6	△8.9
その他	△7.8	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	35.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.39%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は396百万円減少し、法人税等調整額(借方)が18百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が415百万円、繰延ヘッジ損益(借方)が0百万円、それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、自動車用音響機器と情報・通信機器の製造販売を主な事業としており、「音響機器事業」、「情報・通信機器事業」の2つを報告セグメントとしています。

「音響機器事業」に含まれる主な製品は、CDプレーヤー、アンプ及びスピーカー等のカーオーディオ製品です。

「情報・通信機器事業」に含まれる主な製品はカーナビゲーション及びカーコミュニケーション製品です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	69,897	131,359	201,257	—	201,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	636	158	795	△795	—
計	70,534	131,518	202,052	△795	201,257
セグメント利益（営業利益）	3,609	12,062	15,671	△4,516	11,155
セグメント資産	36,273	83,048	119,321	34,462	153,783
その他の項目					
減価償却費	2,981	4,119	7,101	341	7,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,011	2,864	4,876	6	4,882

(注) 1. 売上高計調整額△795百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益調整額△4,516百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用です。

全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

3. セグメント資産調整額34,462百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

全社資産の主なものは、セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

4. その他の項目調整額347百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費です。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	55,786	147,119	202,905	—	202,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	791	212	1,004	△1,004	—
計	56,578	147,332	203,910	△1,004	202,905
セグメント利益(営業利益)	786	9,081	9,868	△4,218	5,649
セグメント資産	34,633	103,099	137,732	29,623	167,355
その他の項目					
減価償却費	2,311	4,389	6,701	38	6,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,378	3,949	5,327	0	5,328

(注) 1. 売上高計調整額△1,004百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益調整額△4,218百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用です。
全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

3. セグメント資産調整額29,623百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
全社資産の主なものは、セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4. その他の項目調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費です。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ドイツ	その他	合計
35,285	39,630	56,521	69,818	201,257

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ハンガリー	その他	合計
11,174	5,166	3,286	2,414	22,042

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW AG	26,630	音響、情報・通信機器事業
Daimler AG	23,037	音響、情報・通信機器事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	その他	合計
36,491	43,912	41,707	21,632	59,161	202,905

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ハンガリー	その他	合計
10,970	5,044	3,021	2,555	21,592

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW AG	20,726	音響、情報・通信機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	音響機器事業	情報・通信機器 事業	全社・消去	合計
減損損失	43	156	—	199

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- ②子会社等
該当事項はありません。
- ③兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の 子会社	アルプスファイナ ンスサービス(株)	東京都 大田区	百万円 1,000	なし	なし	買掛金の ファクタリ ング	7,175	買掛金	1,783

- ④役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。
2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。
3. 当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービス株式会社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ①親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- ②子会社等
該当事項はありません。
- ③兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の 子会社	アルプスファイナ ンスサービス(株)	東京都 大田区	百万円 1,000	なし	なし	買掛金及び 未払費用の ファクタリ ング	1,960	買掛金 及び 未払費 用	306

- ④役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。
2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。
3. 当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービス株式会社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アルプス電気株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNEUSOFT CORPORATIONであり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

流動資産合計	41,645百万円	売上高	63,992百万円
固定資産合計	42,290	税引前当期純利益	7,089
繰延資産合計	427	当期純利益	6,111
流動負債合計	22,606		
固定負債合計	9,111		
純資産合計	52,646		

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

②子会社等

該当事項はありません。

③兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の 子会社	アルプスファイナ ンスサービス(株)	東京都 大田区	百万円 1,000	なし	なし	CMS取引 (注)	1,425	その他 流動資産	1,900

④役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

②子会社等

該当事項はありません。

③兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の 子会社	ALPS(CHINA) CO.,LTD	中国 北京市	千CNY 258,870	なし	なし	CMS取引 (注)	2,160	その他 流動資産	2,585

④役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アルプス電気株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNEUSOFT CORPORATIONであり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

流動資産合計	46,446百万円	売上高	71,027百万円
固定資産合計	51,113	税引前当期純利益	5,817
流動負債合計	25,359	当期純利益	4,881
固定負債合計	14,655		
純資産合計	57,545		

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,403.69円	1,448.63円
1株当たり当期純利益	86.43円	65.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	98,759	101,811
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	830	743
(うち少数株主持分 (百万円))	(830)	(743)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	97,928	101,067
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	69,765	69,767

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	6,029	4,572
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,029	4,572
期中平均株式数 (千株)	69,764	69,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47	132	1.78	—
1年内返済予定の長期借入金	—	5,400	1.74	—
1年内返済予定のリース債務	74	30	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,400	—	—	—
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	60	58	—	平成25年～26年
合計	5,583	5,620	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	54	3	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	46,673	95,100	145,434	202,905
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	1,483	3,065	4,705	6,980
四半期(当期)純利益(百万円)	1,121	2,211	2,967	4,572
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	16.07	31.70	42.53	65.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	16.07	15.63	10.84	23.00

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,525	16,668
売掛金	※1 24,714	※1 35,592
商品及び製品	2,135	2,870
仕掛品	536	337
原材料及び貯蔵品	2,668	2,039
前払費用	237	330
繰延税金資産	717	535
短期貸付金	—	1,900
未収入金	※1 4,805	※1 6,258
立替金	453	1,094
その他	108	173
貸倒引当金	△20	△6
流動資産合計	57,883	67,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,562	10,628
減価償却累計額	△7,854	△8,080
建物（純額）	2,708	2,547
構築物	1,173	1,174
減価償却累計額	△820	△876
構築物（純額）	352	298
機械及び装置	2,530	2,438
減価償却累計額	△2,025	△2,073
機械及び装置（純額）	505	365
車両運搬具	348	382
減価償却累計額	△304	△327
車両運搬具（純額）	44	54
工具、器具及び備品	8,449	8,360
減価償却累計額	△7,712	△7,738
工具、器具及び備品（純額）	736	622
金型	30,839	31,035
減価償却累計額	△30,192	△30,240
金型（純額）	647	794
土地	※3 3,288	※3 3,288
建設仮勘定	110	14
有形固定資産合計	8,394	7,985
無形固定資産		
ソフトウェア	3,199	2,089
ソフトウェア仮勘定	562	149
その他	0	0
無形固定資産合計	3,761	2,238
投資その他の資産		
投資有価証券	12,383	12,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	15,201	15,201
出資金	136	136
関係会社出資金	15,552	15,552
従業員に対する長期貸付金	13	29
長期前払費用	1,902	1,204
差入保証金	138	135
その他	10	39
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	45,328	44,790
固定資産合計	57,485	55,015
資産合計	115,368	122,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 16,286	※1 24,925
1年内返済予定の長期借入金	—	5,400
未払金	624	657
未払費用	※1 5,209	※1 5,756
未払法人税等	118	53
前受金	23	6
預り金	60	70
賞与引当金	1,032	1,024
役員賞与引当金	54	52
製品保証引当金	742	684
災害損失引当金	623	—
その他	201	191
流動負債合計	24,978	38,823
固定負債		
長期借入金	5,400	—
繰延税金負債	3,264	2,910
退職給付引当金	78	73
役員退職慰労引当金	548	558
資産除去債務	6	6
固定負債合計	9,297	3,548
負債合計	34,275	42,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金		
資本準備金	24,905	24,905
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	24,905	24,905
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,750	1,750
買換資産圧縮積立金	51	—
別途積立金	31,450	31,450
繰越利益剰余金	△7,337	△8,442
利益剰余金合計	26,797	25,641
自己株式	△27	△24
株主資本合計	77,596	76,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,807	5,313
繰延ヘッジ損益	—	△6
土地再評価差額金	※3 △1,310	※3 △1,310
評価・換算差額等合計	3,496	3,996
純資産合計	81,092	80,439
負債純資産合計	115,368	122,811

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	※1 141,846	※1 145,374
売上原価		
製品期首たな卸高	1,870	2,135
当期製品製造原価	※1, ※4 65,872	※1, ※4 80,183
当期製品仕入高	※1 61,346	※1 58,064
合計	129,089	140,383
他勘定振替高	※2 364	※2 363
製品期末たな卸高	2,135	2,870
製品売上原価	126,588	137,149
売上総利益	※3 15,257	※3 8,224
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,603	1,711
広告宣伝費	420	387
アフターサービス費	348	242
製品保証引当金繰入額	392	246
役員報酬	269	293
従業員給料及び手当	2,242	1,987
退職給付費用	240	221
役員退職慰労引当金繰入額	70	59
賞与引当金繰入額	211	232
役員賞与引当金繰入額	52	32
貸倒引当金繰入額	17	△14
減価償却費	204	209
賃借料	325	314
開発研究費	※4 425	※4 236
特許権使用料	3,364	3,138
支払手数料	639	1,014
その他	1,010	940
販売費及び一般管理費合計	11,837	11,255
営業利益又は営業損失 (△)	3,420	△3,030
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	※1 1,881	※1 2,485
為替差益	—	16
その他	114	83
営業外収益合計	2,007	2,591
営業外費用		
支払利息	182	99
為替差損	968	—
海外源泉税	142	169
支払手数料	234	126
その他	38	104
営業外費用合計	1,566	499
経常利益又は経常損失 (△)	3,861	△939

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 20	※5 18
関係会社株式売却益	21	3
オプション決済及び評価損益	※7 102	—
震災復興補助金	—	444
災害保険金収入	—	84
雇用調整助成金	—	83
その他	13	17
特別利益合計	158	652
特別損失		
固定資産除売却損	※6 33	※6 37
減損損失	—	※8 199
投資有価証券評価損	2	35
過年度製品補償費用	50	—
製品保証引当金繰入額	106	—
災害による損失	※9 1,202	※9 174
その他	8	—
特別損失合計	1,404	447
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,615	△734
法人税、住民税及び事業税	59	△1,161
法人税等調整額	△375	185
法人税等合計	△315	△975
当期純利益	2,930	240

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	34,777	53.1	46,106	57.6
II 労務費		7,485	11.4	8,287	10.4
III 経費		23,227	35.5	25,592	32.0
当期総製造費用	※ 2	65,489	100.0	79,986	100.0
期首仕掛品たな卸高		404		536	
合計		65,894		80,522	
他勘定振替高		△514		1	
期末仕掛品たな卸高		536		337	
当期製品製造原価		65,872		80,183	

(注) ※ 1 経費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
開発研究費	11,524百万円	12,561百万円
減価償却費	3,725	3,895
外注加工費	2,830	3,410

※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

製品勘定	△514百万円	1百万円
その他	0	—
計	△514	1

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は総合原価計算法です。なお、期中においては標準原価を用い、期末に原価差額を売上原価、製品、仕掛品等に配賦して調整しています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,920	25,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,920	25,920
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,905	24,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,905	24,905
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
自己株式処分差損の振替	0	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	24,905	24,905
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
自己株式処分差損の振替	0	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,905	24,905
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	883	883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	883	883
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,750	1,750
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	55	51
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4	△51
当期変動額合計	△4	△51
当期末残高	51	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	31,450	31,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,450	31,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	△9,490	△7,337
当期変動額		
剰余金の配当	△697	△1,395
買換資産圧縮積立金の取崩	4	51
土地再評価差額金の取崩	△84	—
当期純利益	2,930	240
自己株処分差損の振替	△0	△1
当期変動額合計	2,152	△1,104
当期末残高	△7,337	△8,442
利益剰余金合計		
当期首残高	24,649	26,797
当期変動額		
剰余金の配当	△697	△1,395
土地再評価差額金の取崩	△84	—
当期純利益	2,930	240
自己株式処分差損の振替	△0	△1
当期変動額合計	2,148	△1,155
当期末残高	26,797	25,641
自己株式		
当期首残高	△28	△27
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	△27	△24
株主資本合計		
当期首残高	75,446	77,596
当期変動額		
剰余金の配当	△697	△1,395
当期純利益	2,930	240
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	△84	—
当期変動額合計	2,149	△1,152
当期末残高	77,596	76,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,186	4,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	506
当期変動額合計	△379	506
当期末残高	4,807	5,313
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△6
当期変動額合計	—	△6
当期末残高	—	△6
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,394	△1,310
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	84	—
当期変動額合計	84	—
当期末残高	△1,310	△1,310
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,792	3,496
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	84	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	499
当期変動額合計	△295	499
当期末残高	3,496	3,996
純資産合計		
当期首残高	79,239	81,092
当期変動額		
剰余金の配当	△697	△1,395
当期純利益	2,930	240
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	499
当期変動額合計	1,853	△652
当期末残高	81,092	80,439

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2 デリバティブ

時価法を採用しています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法の規定と同一の基準によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与金の支払いに備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績と個別見積り額に基づき製品保証引当金を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しています。また、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引は、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記していました法人税等の「過年度法人税等」は、重要性が乏しいため、法人税等の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っています。

この結果、前事業年度において、法人税等の「過年度法人税等」に表示していた△2百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	22,141百万円	32,308百万円
未収入金	3,613	4,526
流動負債		
買掛金	4,048	5,849
未払費用	2,031	2,326

2 保証債務

当社は、英国子会社年金スキームの年金トラスティー(受託管理者)に対して英国子会社の同スキームに対する債務(英国年金法Section 75適用後、年金スキームBuy-outまでに発生する債務を含む)を保証しています。平成24年3月31日時点において年金スキームをBuy-outしたと仮定した場合の保証債務は2,213千ポンド(290百万円)です。

※ 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出しています。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,200百万円	△1,300百万円

4 コミットメントライン

当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しています。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	14,600百万円	14,600百万円
借入実行残高	—	—
差引額	14,600	14,600

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	124,844百万円	130,788百万円
関係会社からの仕入高等	64,418	61,432
関係会社からの受取配当金	1,665	2,301

※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	354百万円	366百万円
製造経費	△267	—
その他	278	△3
計	364	363

※ 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	179百万円	233百万円

※ 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	15,648百万円	16,864百万円

※ 5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
機械及び装置	6百万円	3百万円
工具、器具及び備品	3	15
土地	11	—
計	20	18

※ 6 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械及び装置	9	12
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	5	11
金型	2	—
ソフトウェア	0	0
計	20	25

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	10	10
計	12	11

※ 7 オプション決済及び評価損益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
オプション評価益戻し	△496百万円	—百万円
オプション決済益計上	598	—
計	102	—

※ 8 減損損失

(1)減損損失の金額及び内訳

当事業年度において、認識された減損損失は199百万円(無形固定資産)です。

用途	種類	場所
製品開発用ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	福島県いわき市

(2)減損損失の認識に至った経緯

製品開発用に使用していた一部の自社利用ソフトウェアについて、製品企画変更に伴う利用機会の減少や当該製品における需要の伸びの低迷に伴う収益性低下により、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、帳簿価額を全て減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

(3)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については原則として事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っています。ただし、自社利用ソフトウェアについては、個々の資産ごとにグルーピングしています。

(4)回収可能額の算定方法

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しています。

※ 9 災害による損失

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
原状回復費用	623百万円	146百万円
操業休止期間中の固定費	509	—

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
たな卸資産減失損	43		2
固定資産減失損	25		—
義捐金及び見舞金	—		21
その他	—		4
計	1,202		174

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	19,667	695	1,300	19,062
合計	19,667	695	1,300	19,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加695株は、単元未満株式の買取りによる増加です。また、減少1,300株は、従業員に対する売渡しによる減少です。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	19,062	264	2,492	16,834
合計	19,062	264	2,492	16,834

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加264株は、単元未満株式の買取りによる増加です。また、減少2,492株は、従業員に対する売渡し及び単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	397	3,379	2,982
合計	397	3,379	2,982

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,351
関連会社株式	452
合計	14,803

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	397	2,116	1,719
合計	397	2,116	1,719

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,351
関連会社株式	452
合計	14,803

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	417百万円	386百万円
製品保証引当金	300	258
未払費用	62	147
未払事業税等	60	32
減価償却費	2,356	2,209
役員退職慰労引当金	221	198
棚卸資産評価減	315	272
災害損失引当金	252	—
繰越欠損金	2,414	2,217
有価証券評価損	138	131
その他	193	138
繰延税金資産小計	6,734	5,994
評価性引当額	△5,598	△5,214
繰延税金資産合計	1,136	780
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,264	△2,910
その他	△419	△244
繰延税金負債合計	△3,683	△3,155
繰延税金負債の純額	△2,546	△2,375

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれていません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	717百万円	535百万円
固定負債－繰延税金負債	△3,264	△2,910

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	
住民税均等割額	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 24.9	
法人税等追徴税額等	△ 0.1	
評価性引当額増減	△ 31.0	
決算申告差異等	0.1	
その他	△0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.76%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.39%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は377百万円減少し、法人税等調整額(借方)が37百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が415百万円、繰延ヘッジ損益(借方)が0百万円、それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162.36円	1,152.97円
1株当たり当期純利益	42.01円	3.45円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	81,092	80,439
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	81,092	80,439
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	69,765	69,767

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,930	240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,930	240
期中平均株式数 (千株)	69,764	69,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
本田技研工業(株)	3,600,000	11,322
(株)アルプス物流	396,000	337
(株)オートバックスセブン	83,600	333
DAE SUNG ELTEC CO., LTD.	2,651,622	169
ゼンリン(株)	200,000	166
(株)イエローハット	31,944	43
HYUNDAI MOBIS CO., LTD.	1,531	31
ゼンリンデータコム(株)	200	30
(株)エムビーエー	588	10
(株)リョーサン	6,325	10
その他(17銘柄)	52,626	45
計	7,024,436	12,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,562	69	0	10,628	8,080	229	2,547
構築物	1,173	1	—	1,174	876	55	298
機械及び装置	2,530	66	33	2,438	2,073	173	365
車両運搬具	348	35	0	382	327	25	54
工具、器具及び備品	8,449	452	102	8,360	7,738	463	622
金型	30,839	1,468	5	31,035	30,240	1,316	794
土地	3,288	—	—	3,288	—	—	3,288
建設仮勘定	110	264	360	14	—	—	14
有形固定資産計	57,303	2,358	503	57,322	49,336	2,263	7,985
無形固定資産							
ソフトウェア	16,486	930	199 (199)	17,414	15,325	1,840	2,089
ソフトウェア仮勘定	562	410	823	149	—	—	149
その他	4	11	—	15	15	0	0
無形固定資産計	17,053	1,352	1,022 (199)	17,580	15,341	1,840	2,238
長期前払費用	1,902	632	1,329	1,204	—	—	1,204

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
2. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主な要因は次のとおりです。
- 工具、器具及び備品 新製品生産用の計測器の購入による増加 288百万円
- EA用、OA用の機器の購入による増加 118百万円
- 金型 新製品用金型の購入による増加 1,468百万円
- 建設仮勘定 新製品用生産設備の購入による増加 264百万円
- 新製品用生産設備の稼動開始に伴う本勘定への振替による減少 △360百万円
3. 無形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主な要因は次のとおりです。
- ソフトウェア 製品開発用ソフトウェアの購入による増加 107百万円
- ソフトウェアの稼動開始に伴う仮勘定からの振替による増加 823百万円
- (製品開発用ソフトウェア 372百万円、社内インフラシステム 451百万円)
- 製品開発用ソフトウェアの減損損失による減少 △199百万円
- ソフトウェア仮勘定 社内インフラシステムの構築による増加 410百万円
- ソフトウェアの稼動開始に伴う本勘定への振替による減少 △823百万円
- (製品開発用ソフトウェア 372百万円、社内インフラシステム 451百万円)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	—	—	(注1) 14	15
賞与引当金	1,032	1,024	1,032	—	1,024
役員賞与引当金	54	52	34	(注2) 20	52
製品保証引当金	742	447	478	(注3) 26	684
災害損失引当金	623	—	623	—	—
役員退職慰労引当金	548	59	50	—	558

(注1) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、主に滞留債権の減少による戻入額です。

(注2) 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、実際発生額が引当額を下回ったことによる引当超過額の取崩額です。

(注3) 製品保証引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、アフターサービス費の個別見積もり分の戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	14,435
普通預金	2,122
外貨預金	106
別段預金	0
計	16,665
合計	16,668

(b) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH	20,424
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	7,772
アルパインマーケティング(株)	3,052
本田技研工業(株)	1,073
アイシン・エイ・ダブリュー(株)	821
その他 (注)	2,447
合計	35,592

(注) ALPINE ELECTRONICS OF ASIA PACIFIC CO., LTD. 他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
売掛金	2,573	15,138	14,427	3,283	81.5	70.6
関係会社売掛金	22,141	132,539	122,371	32,308	79.1	75.0
合計	24,714	147,677	136,799	35,592	79.4	74.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

(c) たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	計(百万円)
カーオーディオ	418	11	—	430
カーコミュニケーション	2,265	326	—	2,591
その他付属品	186	—	2,039	2,225
合計	2,870	337	2,039	5,247

(注) 原材料及び貯蔵品は品種別の分類が困難なため、「その他付属品」に一括して記載しています。

(d) 未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルパインマーケティング(株)	1,054
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	725
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.	589
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	506
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	356
その他 (注)	3,025
合計	6,258

(注) ALPINE ELECTRONICS GmbH 他

② 固定資産
(a) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	8,579
ALPINE ELECTRONICS OF U.K., LTD.	886
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.	809
アルパインマニュファクチャリング(株)	664
ALPINE ITALIA S.p.A.	618
その他 (注)	3,643
合計	15,201

(注) アルパイン技研(株) 他

(b) 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.	5,490
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	5,200
ALPINE ELECTRONICS GmbH	3,421
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	962
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH	268
ALPINE ELECTRONICS R&D(EUROPE) GmbH	209
合計	15,552

③ 流動負債
買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	6,306
東芝デバイス(株)	2,427
アルプスファイナンスサービス(株)	2,346
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD	1,414
(株)リョーサン	1,095
その他 (注)	11,335
合計	24,925

(注) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD 他

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URLは以下のとおりです。 http://www.alpine.com/j/investor/information/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書			
(1) 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度(第45期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第46期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出
	(第46期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
	(第46期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保 ⑩

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルパイン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルパイン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宗像 雄一郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北澄 裕和 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花藤 則保 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルパイン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。